

インドネシアの地方行政

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 157 (February 20, 1998)

はじめに

第1章 多様性国家インドネシア

第2章 国家統合と中央政府・内務省

第3章 地方行政の現状

おわりに

財団法人自治体国際化協会
(シンガポール事務所)

目 次

はじめに	1
------------	---

第1章 多様性国家インドネシア

第1節 広大な国土	2
第2節 ジャワ島への人口集中と多様な民族・言語、宗教	4
(1) 人 口	4
(2) 民族及び言語	4
(3) 宗 教	6
第3節 古い多彩な歴史と多難な歩み	7
(1) 仏教・ヒンズー教文明時代	7
(2) イスラム教文明時代	7
(3) オランダの統治時代	7
(4) 日本軍の占領とインドネシアの独立	8
(5) スカルノ時代	8
(6) スハルト時代	9
第4節 経済のめざましい発展と取り残される地域の経済	10
(1) 国家開発計画と経済のめざましい発展	10
(2) 取り残される地域の経済	12

第2章 国家統合と中央政府・内務省

第1節 国家機構（大統領への権限集中）	15
(1) 政 体	15
(2) 立 法	18
(3) 司 法	22
(4) 行 政	24
(5) 国 軍	26
第2節 中央政府とその地方統治システム	27
(1) 地方行政区と自治地域	27
(2) 行政組織と公務員制度	30
(3) 財政制度	37
(4) 税制度	41
第3節 強大な内務省	43
(1) 内務省の役割	43
(2) 内務省の組織	43
(3) 内務省の職制	47
(4) 内務省の人員と予算	49

第3章 地方行政の現状

第1節 地方行政制度	50
(1) 地域行政制度に関する法令	50
(2) 州、県・政令市等の数	51
(3) 州、県・政令市等の人口・面積	53
第2節 州、県・政令市等の組織と業務	55
(1) 組織	55
(2) 公務員	59
(3) 業務	61
第3節 州、県・政令市の財政及び税制度	62
(1) 州、県・政令市の歳入	62
(2) 州、県・政令市の歳出	64
(3) 州、県・政令市の税制度	67
おわりに	68
【参考資料】	
別紙1：第6次経済開発5か年計画における分野毎の事業計画	71
別紙2：県及び政令市の名称、面積、人口	74
別紙3：マスクン一般行政・地方自治局長の講演要旨	77
【注】	78

はじめに

インドネシアは、古い多彩な歴史と多難な歩みを持つ国家である。また1万7000あまりの島々からなる広大な国土と、200を越える民族や言語などを抱える人口約2億人の巨大な国家もある。このような歴史と広大でかつ多様性を持った国を近代的国家として統合するため、同国では中央集権体制が形成され、この国家統合を損なわない範囲の中で地方自治が確立されていると言われている。

こうした状況については、「インドネシアの地方行政財政制度」の中で東京大学の森田朗教授が述べられているので、是非ご一読をお勧めしたい。

通常、「地方自治体」は「中央政府」と対をなす言葉であり、両者の関係を理解することによって「地方自治の姿」がより鮮明に浮かび上がってくると思われる。

中央政府の力が強い中にあって地方自治が行われているインドネシアの現実を考えた場合、中央政府の側にスポットを当てつつ地方行政の姿を理解していくことは、「地方自治の姿」を正しく認識する上で一つの大切な視点であると思われる。また、地方行政を所管する「内務省」へのアプローチも欠かせないものと思われる。

本レポートでは、以上の観点から、強力な中央政府が形成された背景、その現状を把握した上で、インドネシアの地方行政の現状を理解しようと努力した。

まず、第1章では、強力な中央政府が形成される背景を理解するという意味も含め、広大な国土と多様性を持つインドネシアの現状とその歴史について触れることとした。また、第2章では、国家機構の全体像を把握した上で、中央政府とその統治システムについて述べることにより、中央政府側からも地方行政の実態を把握するように努めた。また、地方行政を所轄する内務省については、1節を設け少し詳しく述べることとした。

最後の第3章では、地方行政制度に関する法令を踏まえつつ、州、県・政令市を中心にその概要、組織、業務、財政・税制度などをみることにより、インドネシアの地方行政の現状を把握しようとした。

近年、我が国的地方自治体においては、国際交流や国際協力が活発なものとなってきている。このような活動を進めるに当たっては、「相互理解」なかんずく「相手の国の姿」を正しく理解することが、大切であると考える。

こうした観点から、本レポートでは、不十分ながらもインドネシアの地方行政の現状を分かりやすく紹介しようと努力した。

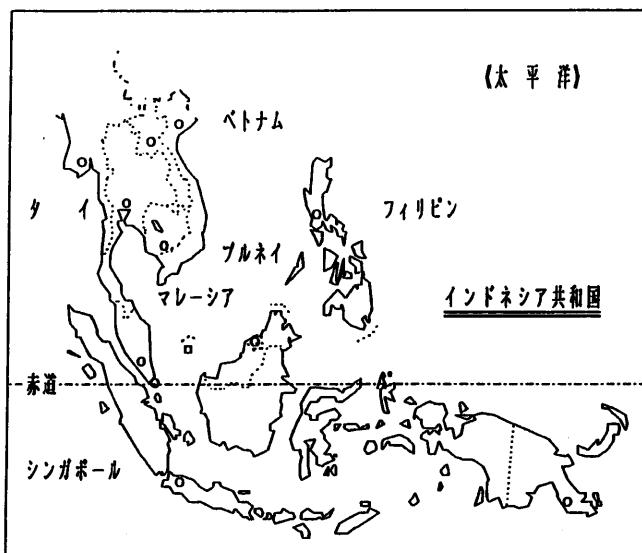
本レポートが、インドネシア、特にその地方行政の実態に対する理解の促進と、同国に対する我が国地方自治体の国際交流・国際協力活動の一助になれば幸いである。

なお、本レポートは、（財）自治体国際化協会シンガポール事務所の片寄元道所長補佐が担当した。

第1章 多様性国家インドネシア

第1節 広大な国土

図1：インドネシアの位置図



世界最大の群島国家¹⁾であるインドネシアは、正式国名を「インドネシア共和国〔Republic of Indonesia〕²⁾」と言う。

インドネシアという名称は、ギリシャ語の「インドス」と「ネソス」に由来しており、インドスは「東インド」、ネソスは「島々」の意味と言われている³⁾。

同国はアジアとオーストラリアの2つの大陸にはさまれており、古くから重要な交易路の要衝を占めてきた⁴⁾。

国土の位置は、北緯6度08分～南緯11度15分、東経94度45分～141度05

分にあり、南北約1,900km〔概ね東京から沖縄の距離に相当〕、東西約5,100km〔概ねアメリカ本土の東西の距離に相当〕となっている⁵⁾（図1）。

このように東西に長い国土を反映して、同国では標準時を3つの時間帯〔西部インドネシア標準時：グリニッジ平均時（以下、GMTと表す。）+7時間、中部インドネシア標準時：GMT+8時間、東部インドネシア標準時：GMT+9時間〕を設定している⁶⁾。

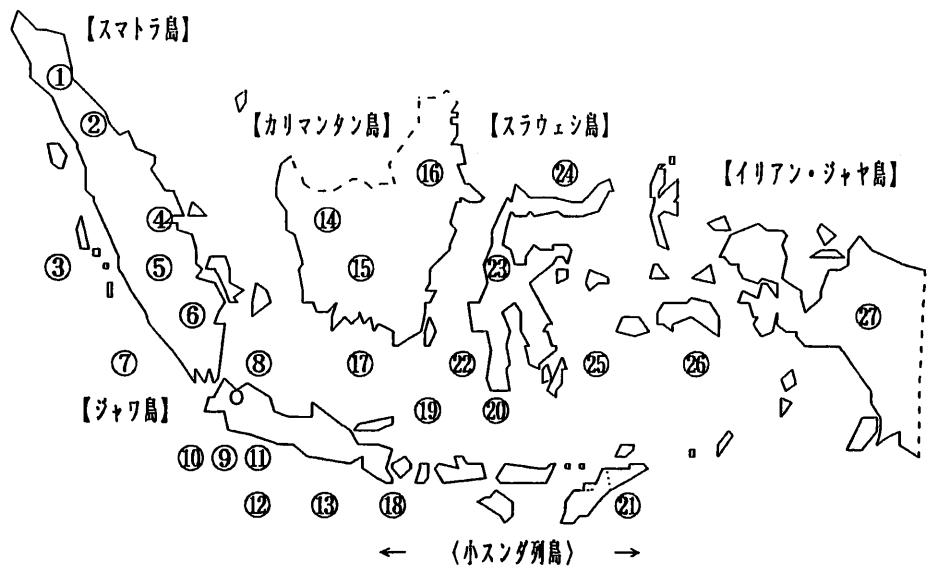
国土面積は約190万km²で、日本（約38万km²）の約5倍であり⁷⁾、領海面積は約790万km²となっている⁸⁾。

群島国家と呼ばれるその国土は、図2に示すとおり5つの大きな島〔スマトラ島：約47万km²、ジャワ島：約13万km²、カリマンタン島：約54万km²、スラウェシ島：約19万km²、イリアン・ジャヤ島：約42万km²〕と30余りの群島グループと合わせて17,508の島々からなっており⁹⁾、27の州に分かれている。

なお、カリマンタン島〔旧称ボルネオ島／世界第3の大島／島自体の総面積は約74万km²¹⁰⁾〕の場合、島の北西部はマレーシア（サバ、サラワク州）とブルネイ・ダルサラーム国の領土となっている。またイリアン・ジャヤ島〔別名ニューギニア島／世界第2の大島／島自体の総面積は約79万km²¹¹⁾〕の場合、島の東半分はパプア・ニューギニア国の領土である。

国土は、海岸部の湿潤地帯から標高2,700mを越える高山地帯まで変化に富んだもの

図2：インドネシアの国土地図



注) 図中の数字は次の州名を示す。

- ①アチュ特定州 ②北スマトラ州 ③西スマトラ州 ④リアウ州 ⑤ジャンビ州 ⑥南スマトラ州
- ⑦ベンクルー州 ⑧ランポン州 ⑨ジャカルタ特別特定州 ⑩西ジャワ州 ⑪中ジャワ州
- ⑫ジョグジャカルタ特定州 ⑬東ジャワ州 ⑭西カリマンタン州 ⑮中カリマンタン州
- ⑯東カリマンタン州 ⑰南カリマンタ州 ⑱バリ州 ⑲西ヌサトゥンガラ州
- ⑳東ヌサトゥンガラ州 ㉑東チモール州 ㉒南スラウェシ州 ㉓中スラウェシ州
- ㉔北スラウェシ州 ㉕東南スラウェシ州 ㉖マルク州 ㉗イリアン・ジャヤ州

となっている。国土の40%余りが山間部で¹²⁾、標高3,000m以上の高山が全国に15〔最高峰はイリアン・ジャヤ州のジャヤ・ウィジャヤ山で、標高約4,700m〕ある¹³⁾。また、チリからアラスカ、日本を経て同国に至る活発な地震帯の西部に位置しており、世界でも有数の地震地帯の一つとなっている¹⁴⁾。火山も約400存在し、100余りの活火山がある¹⁵⁾。

気候は年間を通して高温多湿の熱帯性気候に属しており、乾季（主に6～11月）と雨季（主に12～3月）に分かれている。

年間平均気温は地形に応じて異なっており、海岸部で28°C、内陸部・山間部で26°C、高山部で23°Cとなっており、年間平均湿度は73～87%である¹⁶⁾。

年間平均降水量は地域によって差が大きく、多雨地域〔2,032mm以上－主に赤道以北の地域〕、小雨地域〔1,016～1,524mm－小スンダ列島：図2参照〕、通常雨地域〔1,524～2,032mm－その他の地域〕に分かれている¹⁷⁾。

このような気候を反映して、国土の多くは熱帯の密林に覆われている¹⁸⁾。これは同国の国土の特徴を称して「赤道にかけられたエメラルドの首飾り」と言われるゆえんである。即ち、赤道直下の群島の常緑景観をうまく形容したものと言えよう¹⁹⁾。

第2節 ジャワ島への人口集中と多様な民族・言語、宗教

(1) 人口

表1（国勢調査結果に基づく州別人口等）に示すとおり、1990年における人口は約1億7,900万人、人口密度は93人／k m²である²⁰⁾。

1971年の人口が約1億1,900万人であるから、この20年間で約6,000万人増加したことになるが、近年の人口増加率は鈍化傾向〔1971年から1980年の年平均増加率：2.32%、1980年から1990年：1.98%、1993年の対前年増加率：1.66%²¹⁾〕にある。

人口面での大きな特徴として、人口分布の不均衡が挙げられる。即ち、ジャワ島（図2参照）へ人口が集中している一方で、カリマンタン島やイリアン・ジャヤ島では人口が稀薄なことである。ジャワ島の場合、全国27州のうち5つの州（No.⑨～⑬）があり、総面積約13万k m²の島（国土面積の約7%）に約1億700万人の人口（総人口の約60%）が集中している。この結果、ジャワ島の人口密度は814人／k m²で、全国平均の約8.8倍となっている。一方、カリマンタン島やイリアン・ジャヤ島は、広大な面積（各々国土面積の約28%、約22%）に比べ人口は少なく（各々総人口の約5%、約1%）、人口密度も各々17人／k m²、4人／k m²でしかない。

なお、1994年の推定人口は約1億9,200万人で、中国、インド、アメリカ合衆国に次いで世界第4番目の人口を有している²²⁾。

(2) 民族及び言語

同国では民族別の統計は作成されていない²³⁾ようであり、正確な数字は判明しないが、主要民族からイリアン・ジャヤの峰毎の小民族まで含めると、その総数は250～300と言わわれている²⁴⁾。住民はこれらの民族集団に分かれて生活しており、各民族は独自の言語、社会構造、生活様式を持っているようである²⁵⁾。代表的な民族と言われているのはジャワ族（ジャワ島中・東部）であり、続いてスンダ族（ジャワ島西部）、マドゥラ族（ジャワ島東部沖のマドゥラ島）、ミナンカバウ族（スマトラ島西部）、バタク族（スマトラ島中北部）、ブギス族（スラウェシ島南部）などである。なお、中国系住民（華人）については、300万人とも400万人とも言われている²⁶⁾。

言語についても詳細は不明であるが、概ね250の言語²⁷⁾があり、方言レベルまで含めると583ある²⁸⁾とも言われている。国語はインドネシア語〔標準語；マレー半島、スマトラ、ジャワ地域を中心に、異なる言葉を話す民族が共通語として用いたマレー（ムラユ）語に源を持つと言われている²⁹⁾〕である。

英語は第2言語として全中学校で教えられているが、通用するのは大都市や主要観光地等に限られるようである³⁰⁾。

表1：州別人口・面積・人口密度

州名	州人口(千人)及び人口構成比率(%)			州人口成長率(%)		州面積(km ²)及び面積構成比率(%)	人口密度(人/km ²)		
	1971年	1980年	1990年	1971-1980	1980-1990		1971	1980	1990
①ア チュ 特 定 州	2,009 (1.68)	2,611 (1.77)	3,416 (1.90)	2.93	2.72	55,392 (2.89)	36	47	62
②北スマトラ州	6,622 (5.55)	8,361 (5.67)	10,256 (5.72)	2.60	2.06	70,787 (3.69)	93	118	145
③西スマトラ州	2,793 (2.34)	3,407 (2.31)	4,000 (2.23)	2.21	1.62	49,778 (2.59)	56	68	80
④リ ア ウ 州	1,642 (1.38)	2,168 (1.47)	3,304 (1.84)	3.11	4.30	94,561 (4.93)	17	23	35
⑤ジ ャ ン ビ 州	1,006 (0.84)	1,446 (0.98)	2,021 (1.13)	4.07	3.40	44,800 (2.33)	22	32	45
⑥南スマトラ州	3,441 (2.89)	4,630 (3.14)	6,313 (3.52)	3.32	3.15	103,688 (5.40)	33	45	61
⑦ペ ン ク ル ー 州	519 (0.44)	768 (0.52)	1,179 (0.66)	4.39	4.38	21,168 (1.10)	24	36	56
⑧ラ ン ポ ン 州	2,777 (2.33)	4,625 (3.14)	6,018 (3.35)	5.77	2.67	33,307 (1.74)	83	139	181
⑨ジャカルタ特別州	4,579 (3.84)	6,503 (4.41)	8,259 (4.60)	3.93	2.42	661 (0.03)	7,762	11,023	12,495
⑩西 ジ ャ ワ 州	21,624 (18.14)	27,454 (18.61)	35,384 (19.73)	2.66	2.57	46,229 (2.41)	467	593	765
⑪中 ジ ャ ワ 州	21,877 (18.35)	25,373 (17.20)	28,521 (15.90)	1.64	1.18	34,206 (1.78)	640	742	834
⑫ジョグジャカルタ特別州	2,489 (2.09)	2,751 (1.87)	2,913 (1.62)	1.10	0.57	3,169 (0.17)	785	868	919
⑬東 ジ ャ ワ 州	25,517 (21.41)	29,189 (19.79)	32,504 (18.12)	1.49	1.08	47,921 (2.50)	532	609	678
⑭西カリマンタン州	2,020 (1.69)	2,486 (1.69)	3,229 (1.80)	2.31	2.65	146,760 (7.65)	14	17	22
⑮中カリマンタン州	702 (0.59)	954 (0.65)	1,396 (0.78)	3.43	3.88	152,600 (7.95)	5	6	9
⑯東カリマンタン州	734 (0.62)	1,218 (0.83)	1,877 (1.05)	5.73	4.42	202,440 (10.55)	4	6	9
⑰南カリマンタン州	1,699 (1.43)	2,065 (1.40)	2,598 (1.45)	2.16	2.32	37,660 (1.96)	45	55	69
⑲バ リ 州	2,120 (1.78)	2,470 (1.67)	2,778 (1.55)	1.69	1.18	5,561 (0.29)	381	444	500
⑳西ヌサトゥンガラ州	2,203 (1.85)	2,725 (1.85)	3,370 (1.88)	2.36	2.15	20,177 (1.05)	109	135	167
㉑東ヌサトゥンガラ州	2,295 (1.93)	2,737 (1.86)	3,269 (1.82)	1.95	1.79	47,876 (2.49)	48	57	68
㉒東チモール州	- (-)	555 (0.38)	748 (0.42)	-	3.02	14,874 (0.77)	-	37	50
㉓南スラウェシ州	5,181 (4.35)	6,062 (4.11)	6,982 (3.89)	1.74	1.42	72,781 (3.79)	71	83	96
㉔中スラウェシ州	914 (0.77)	1,290 (0.87)	1,711 (0.95)	3.86	2.87	69,726 (3.63)	13	18	25
㉕北スラウェシ州	1,718 (1.44)	2,115 (1.43)	2,478 (1.38)	2.31	1.60	19,023 (0.99)	90	111	130
㉖東南スラウェシ州	714 (0.60)	942 (0.64)	1,350 (0.75)	3.09	3.66	27,686 (1.44)	26	34	49
㉗マ ル グ 州	1,090 (0.91)	1,411 (0.96)	1,858 (1.04)	2.88	2.79	74,505 (3.88)	15	19	25
㉘イリアン・ジャヤ州	923 (0.77)	1,174 (0.80)	1,649 (0.92)	2.67	3.46	421,981 (21.99)	2	3	4
計	119,208 (100.0)	147,490 (100.0)	179,381 (100.0)	2.32	1.98	1,919,317 (100.0)	62	77	93

出所) インドネシア中央統計局「Statistical Yearbook of Indonesia 1994」P41~43

注1) 人口密度のうち「ジャカルタ特別州の1971、1980」及び「西ジャワ州の1971、1980」の数値は、各々変更前の州面積(ジャカルタ特別州:590km² 西ジャワ州:46,300km²)に基づき算出されている。

注2) 「東チモール州」は、1976年にポルトガルからインドネシアに統合されたため、1971年の数値は割愛されている。

国民の使用言語の状況については表2のとおりである。表中の使用言語の比率は、主要民族の構成比率であるとも考えられる。なお表中では、母語及び日常語に占めるインドネシア語の比率が低くなっているが、これは国民の多くがインドネシア語を理解できないことを意味しているわけではなく、人口の7割以上の国民はインドネシア語を何らかの形で話していると言われている³¹⁾。

表2：国民（5歳以上）の使用言語

言語名	母 語 (%)	日 常 語 (%)
インドネシア語	12.11	15.19
ジャワ語	39.43	38.08
スンダ語	15.77	15.26
マドゥラ語	4.33	4.29
バタク語	2.22	1.97
ミナンカバウ語	2.36	2.23
バリ語	1.66	1.64
ブギス語	2.20	2.04
バンジャール語	1.75	1.74
外国語	0.65	—
その他	17.13	17.11
無回答	0.39	0.45
計	100.00	100.00

(3) 宗教

同国では、憲法（第29条第2項）で「信教の自由」が保証されている³²⁾。また、後述するように、国家5原則（パンチャシラ）で「全能の神への信仰」を第1原則に掲げ、中央政府や地方自治体においても宗教分野に一定規模の予算計上を図っていることなどから、国民生活における宗教の占める割合には大きいものがあると考えられる。

国勢調査結果（1990年）によると、宗教別の人口比率は①イスラム教（87.21%）、②キリスト教〔9.62%：うちプロテstant 6.04%（カトリック 3.58%）③ヒンズー教（1.83%）、④仏教（1.03%）、⑤その他（0.32%）となっており³²⁾、イスラム教が圧倒的な地位を占めている。

全世界でイスラム教徒の数は約8億4,000万人いるとも言われており³³⁾、このうち約1億5,600万人をインドネシア人が占めていることになる。同国がしばしば「世界最大のイスラム国家」と称されるゆえんである。

しかしながら、地域別に見るとイスラム教がどの地域でも多数を占めているわけではなく、例えばバリ州ではヒンズー教、北スマラウェシ州ではキリスト教（プロテstant）、東チモール州ではキリスト教（カトリック）が大きな位置を占めている³⁴⁾。

なお憲法等は特定の宗教を言及してはおらず、イスラム教が国教というわけではない。

第3節 古い多彩な歴史と多難な歩み

同国では、1891年中部ジャワのソロ河畔で、有名なピテカントロプス・エレクトス（ジャワ原人）の頭蓋骨と大腿骨が発掘されたことから解るように太古の昔から人類が住んでいたが、その後の事情ははっきりしていないとされている³⁵⁾。

同国の歴史を見た場合、ジャワを中心に次の6つの時期に大別されている³⁶⁾。

（1）仏教・ヒンズー教文明時代

西暦150年前後から、インド南部のインド人が渡来し、原住民と同化しながらジャワ地方の西部、中部地方に移動して小国家を建設した。インドの人々は仏教とヒンズー教を信仰しており、この時期にこれらの宗教が伝えられた。

インド人は西暦7世紀後半に、スマトラのパレンバンを中心に仏教国シューリヴィジャヤ王国を建設した。同王国はスマトラ、マレー半島、ジャワにも支配権を及ぼすとともに、中国やインドとの交易を行い、南方アジアにおける通商と仏教の中心地として実際に5世紀の長きにわたって栄えた。ジャワでも、9世紀前後、中部ジャワを中心に、やがてシューリヴィジャヤと合邦するサイレンドラ王国などが栄え、有名なボロブドゥールなどの寺院が建立され、仏教がさかんとなった。

一方、ヒンズー教はジャワを中心に広まったようである。8世紀以降、中部ジャワのマタラム王国、東部ジャワのマジャパイト王国、西部ジャワのパジャジャラン王国などのヒンズー教国家が誕生している。このうち最も有名なのが、1239年に勃興し1350年から1390年ごろまで黄金時代を築いたマジャパイト王国で、現在のインドネシアからマレーシア及びフィリピンの一部までを支配する、広大な王国が建設されている。

（2）イスラム教文明時代

15世紀後半、マジャパイト王国が衰退に向かっていたころ、香料を求めて渡航したインド人とアラビア人によって、マラッカからスマトラ、ジャワの各地に、イスラム教が伝えられた。

16世紀前半、中部ジャワ北岸のデマック侯がイスラム教に帰依し、ジャワで最初のイスラム教国が誕生した。同国はマジャパイト王国を滅ぼし、同国を引き継いだバンタム王国などによって、イスラム教はジャワ全土に布教された。

（3）オランダの統治時代

1598年、西部ジャワのバンタム港にオランダ商船が初めて渡来し、その後オランダは、1602年に有名な東インド会社を設立し、東方貿易に乗り出した。

1610年には外交及び交戦権など広範な権限を持つ総督が任命され、バタビア（現在

のジャカルタ) を根拠地に東方経営に乗り出した。その最盛期は 1650 年から 1700 年代の後半であったが、1799 年同社は解散し、東方経営は直接オランダ政府の手に委ねられた。当時オランダはフランスに統合されており、東方経営は一時フランスの影響下にあった。この後、ナポレオン戦争等の影響で一時期イギリスの統治下 (1811~1816 年) にあったが、1824 年、オランダ・イギリス間で東方植民地に関する領域確認の条約が締結され、これ以降、オランダの植民統治下に置かれた。

「オランダ領東インド」と呼ばれていた植民統治下、同国の独立の機運は次第に高まっていた。こうした中、1928 年 10 月 28 日有名な「青年の誓い」がなされた。歴史や伝統文化、言語も異なる青年男女が全国から集まり『唯一の祖国・民族・言語はインドネシアにはかなならない。』と誓い合うものであった。この誓いを契機に「インドネシア」という言葉が広く認知されたと言われている³⁷⁾。

(4) 日本軍の占領とインドネシアの独立

太平洋戦争の開戦とともにオランダと戦争状態に入った日本は、1942 年 3 月にオランダ領東インド全域をその軍政下に置き、日本の軍政は太平洋戦争終了時まで続いた。

日本が降伏した直後の 1945 年 8 月 17 日、スカルノ (後の初代大統領) とハッタ (後の初代副大統領) が中心となって、インドネシア共和国の独立が宣言された。翌 8 月 18 日、独立準備委員会で承認されたのが現行の 45 年憲法である。

オランダは戦前の支配を回復すべく、両者の間で 4 年余りの武力闘争が行われた。国連の斡旋によりこの武力闘争は終結を迎える。1949 年 12 月、インドネシアはオランダとの連合の下に連邦共和国 (インドネシア共和国以下 7 か国と 9 自治区) として承認され、45 年憲法は連邦共和国憲法に代わっている。

独立宣言から武力闘争終結に至る間、大きな役割を果たしたのが軍であった。今日同国で言われる「軍の 2 重構造 (軍が国防、治安のみならず、政治・経済・社会等のあらゆる方面に関与していること)」を生み出した原点である³⁸⁾。

この後、スカルノ等を中心とするインドネシア共和国は連邦共和国を構成している各国や自治区を逐次統合した。1950 年 8 月にインドネシア共和国暫定国会が成立、単一国家としてのインドネシア共和国が発足し、連邦共和国憲法に代わり 50 年憲法が制定された。1950 年 9 月第 60 番目の国連加盟国になるとともに、1956 年 2 月にはオランダ・インドネシア連合協定 (連邦共和国設立に当たって締結された協定) を破棄し、完全な独立国家として誕生した。

(5) スカルノ時代

政党政治に基づく 50 年憲法に基づき、1955 年同国史上最初の総選挙が行われた。しかし 1956 年には西イリアンの帰属を巡るオランダとの闘争が勃発し、また地方でも反乱が起こるなど国内情勢は激動を続け、経済再建もうまく進まなかつた。

1950年代末スカルノは、政党廃止を意図するスカルノ構想を発表した。これは、「指導された民主主義」と呼ばれるもので、西欧型民主主義を排し、地方代表や職能代表を含む全国民階層の代表者の話し合い（ムシャラワ）による政治の実現を目指すものであった。1959年7月には、50年憲法を停止し45年憲法への復帰を宣言、大統領制内閣〔それまで行政権は首相が掌握していた³⁹⁾〕を組織し権力の集中を強めていった。スカルノは、ナショナリズムを全面に押し出した反帝反植民地闘争を展開した。同国は1965年1月に国連から脱退し、この結果、外交面特にアメリカとの関係が悪化した。反面、中国やソ連への傾斜が深まっていった。

この間スカルノは、植民地型経済の改革をめざし、「スミトロ計画（1951－52年）」を始め「5か年計画（1956－60年）」や「総合開発8か年計画（1961－68年）」を立案、推進を試みたが、大幅な赤字財政を主因に、結果として強度のインフレを呼び起こし、国家経済は危機に瀕したのであった。

こうした中、1965年の共産党クーデター未遂事件を契機にスカルノは失脚した。

(6) スハルト時代

共産党クーデター未遂事件（いわゆる9・30事件）を機に政治の実権を掌握したのが、現在の大統領スハルトである。スハルトは、1968年3月の暫定国民協議会において大統領に選任され、以来今日に至るまで実に30年の長期にわたって政権〔大統領の任期：5年、現在6期目〕を担っている。

大統領に就任したスハルトは、従来の政策を内外両面において大転換している。対外的には、中国やソ連への傾斜していた政策を転換し、自由主義諸国との関係を急速に好転させ、国連への復帰も果たしている。国内的にはインドネシア共産党〔9・30事件以前には最大の政党であったが、事件以後非合法化された〕の取り締まりを徹底する一方、テクノクラートを大いに登用して実務的、合理的な政策をとり、赤字財政の均衡化を図るなどして、インフレの終息に努めた。特に、1969年4月からは第1次5か年計画をスタートさせ経済の拡大と安定を図った結果、インフレは急速に沈静化した。1971年7月の総選挙では、政府及び国軍が強力にバックアップした与党ゴルカル（職能グループ）が圧勝し、今日に至るスハルト長期政権の基礎が確立した。

以来、1970年代のオイルショック景気〔同国は石油の產出国であり、石油価格の高騰が好景気をもたらした〕や1980年代の石油価格の低迷に伴う不景気〔同国は、1986年以降、石油輸出依存体質を改め、非石油・ガス部門の産業振興へと政策転換を進めた⁴⁰⁾〕を経ながら、スハルトの指導によりインドネシアの経済は着実な発展を遂げ今日に至っている。スハルトが「開発の父」と称される⁴¹⁾ゆえんである。

なお、1994年にはAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議が同国で開催され、ボゴール宣言が採択されている。スハルトが議長を務めたこの会議は、同国史上1955年のバンドゥン会議〔スカルノ初代大統領の功績の1つとして有名である〕にも匹敵する歴史的な出来事であったと言われている⁴²⁾。

第4節 経済のめざましい発展と取り残される地域の経済

(1) 国家開発計画と経済のめざましい発展

同国では、1969年度から、25年間の「長期国家開発計画〔PJP〕」とその実施計画で5年毎に策定される「経済開発5か年計画〔REPELITA〕」に基づき、経済開発が進められている⁴³⁾。現行の計画は「第2次25か年長期国家開発計画〔PJP-II:1994~2018年度〕及び「第6次経済開発5か年計画〔REPELITA-IV:1994~1998年度〕」である⁴⁴⁾。

経済開発を進めるに当たっては、①開発成果の公平な分配、②持続的な成長の維持、③社会的安定の確保が3原則として掲げられている⁴⁵⁾。

第1次長期国家開発計画期間の25年（1969~1993年度）の間、同国経済は年平均6.8%の経済成長⁴⁶⁾〔1994年:7.5%⁴⁷⁾〕を達成している。

この間、1人当たりの国内総生産（GDP）は、1969年の70ドル〔米ドル以下同じ〕から1994年には919ドルに達している⁴⁸⁾。1966年には650%に達したインフレもその後終息し⁴⁹⁾、1994年は年8.6%となっている⁵⁰⁾。なお同国の通貨単位はルピアである（ルピアについては為替変動が激しいため、文章中円への換算はしていない）⁵¹⁾。

同国の経済を支える主要産業に「石油・天然ガス」がある。その生産量は、石油については近年大きな変化はない〔1982年:4億5,400万バレル 1994年:4億8,600万バレル〕が、天然ガスについては増加傾向〔1982年:1.11兆立方フィート、1994年:2.94兆立方フィート〕にある⁵²⁾。しかしながら、国際価格の低迷等を反映してこれらの輸出総額は大きく落ち込んでいる〔1982年:183億9,900万ドル、1994年:96億9,300万ドル〕⁵³⁾。石油・天然ガスのGDPに占める割合は1981年の24%から1993年の10.18%に低下している⁵⁴⁾。このような情勢を踏まえ、前述したように政府は脱石油・天然ガスの産業構造へと転換を図ってきている。こうした中、製造業は急速な成長を遂げており、GDPに占める割合も9.2%（1969年）⁵⁵⁾から22.33%（1993年）になっている。分野毎のGDPの推移を示したものが表3である。

1993年の貿易額は、輸出額368億2,300万ドル、輸入額283億2,800万ドルであり、同国は伝統的に輸出超過となっている⁵⁶⁾。同年の輸出入の内訳が図3である。近年輸出、輸入とも増加を続けているが⁵⁷⁾、同国の産業構造の変化を反映して、輸出に関しては石油・天然ガスの割合が低下する一方、工業製品の割合が増加してきているのが特徴である⁵⁸⁾。輸入に関しては、機械・機器の割合が高い。

最大の輸出相手国は日本で、以下アメリカ、シンガポールとなっている。また最大の輸入相手国も日本であり、以下アメリカ、韓国の順である⁵⁹⁾。

表3：国内総生産（GDP）の推移

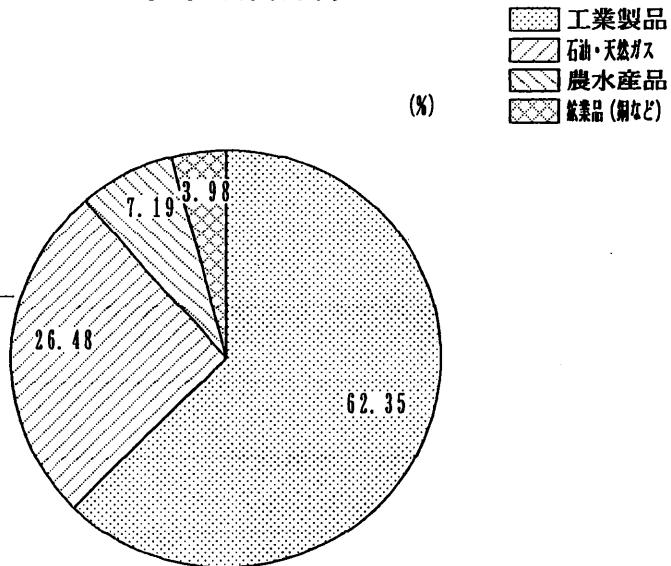
[単位：10億ルピア ()内はパーセンテージ]

分野	1987年	1990年	1993年
農林漁業	29,116.0 (23.33)	42,148.7 (21.55)	55,745.5 (18.46)
鉱業（石油・天然ガス）	17,266.8 (13.83)	26,119.0 (13.35)	30,749.5 (10.18)
製造業	21,150.4 (16.95)	38,910.2 (19.89)	67,441.4 (22.33)
電気・ガス・水道	746.9 (0.60)	1,258.1 (0.64)	2,714.3 (0.90)
建設	6,087.4 (4.88)	10,748.5 (5.50)	18,139.9 (6.01)
商業・ホテル・飲食業	21,048.3 (16.86)	32,999.7 (16.87)	49,789.4 (16.48)
運輸・通信	7,442.6 (5.96)	10,999.6 (5.62)	20,728.2 (6.86)
金融・保険	4,795.1 (3.84)	8,287.1 (4.24)	15,256.6 (5.05)
不動産	3,349.1 (2.68)	4,890.8 (2.50)	7,610.6 (2.52)
公共行政・国防	8,911.8 (7.14)	12,801.4 (6.55)	22,458.0 (7.44)
サービス	4,902.5 (3.93)	6,434.1 (3.29)	11,384.4 (3.77)
計	124,816.9 (100.0)	195,597.2 (100.0)	302,017.8 (100.0)

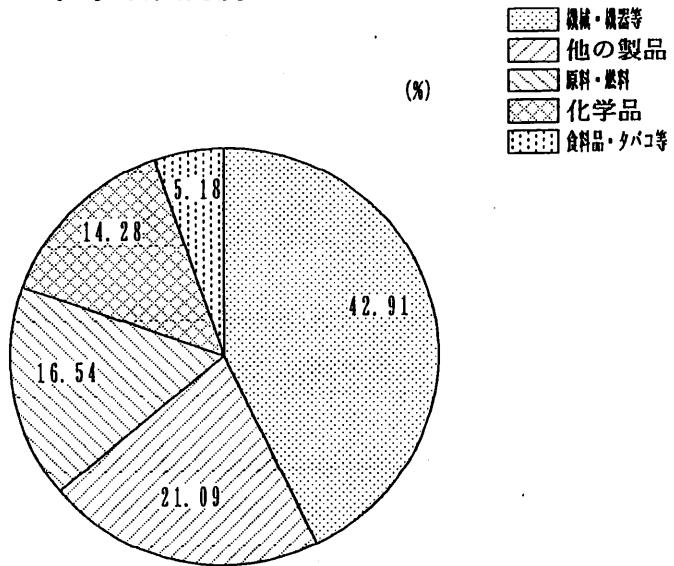
出所) インドネシア中央統計局 「Statistical Yearbook of Indonesia 1990」 P564 P565
 「同 1993」 P600、P601 「同 1994」 P569、P570

図3：輸出・輸入の内訳（1993年）

(1) 輸出内訳



(2) 輸入内訳



出所) インドネシア中央統計局 「Statistical Yearbook of Indonesia 1994」 P335 P360
 ジャカルタ・ジャパン・クラブ 「インドネシアハンドブック 1995/1996年版」 P97、P100 に基づき作成

(2) 取り残される地域の経済

同国を6地域〔図2(P3参照)に示した5つの島に小スンダ列島を加えたもの〕に分け、地域毎のGDPを示したのが図4、州別の1人当たりのGDPを示したのが表4である。図4及び表4から判るように、同国の地方経済の特徴は、地域(=島)及び州毎(=1人当たり)の格差が極めて大きいと言うことである。

こうした格差の要因として、まず石油産業の影響が挙げられる。

石油の産出地を抱えている州で1人当たりのGDPが最大の東カリマンタン州[672万5,000ルピア、1992年(以下同じ)]と、産出地を抱えていない州で1人当たりのGDPが最小の東ヌサトゥンガラ州(49万ルピア)の間では、1人当たりGDPに約14倍の開きがある。

しかし、同じ石油の産出地を抱えている州でも、石油への依存度に大きな開きがあり、その結果、1人当たりのGDPも最大の東カリマンタン州と最小であるジャンビ州との間では約8倍の差がある。

ちなみに東カリマンタン州の1人当たりGDPの石油への依存度(=石油を含む1人当たりのGDP-石油を含まない1人当たりのGDP)は408万5,000ルピアであり、最小の東ジャワ州(900ルピア)と比べると400万ルピア以上の差がある。

このように州間の経済格差には石油産業の存在が大きな影響を与えていたが、石油産業以外の産業の影響も無視しえない。

例えば、産業構造の高度化が進んでいると言われるジャカルタ特定特別州の1人当たりのGDPは362万1,000ルピアであり、石油の産出地でもないにもかかわらず、東カリマンタン州、リアウ州(1人当たりGDP:415万8,000ルピア)以外の石油産出地である10の州の1人当たりGDPより高くなっている。

以上のようにインドネシアでは地域(州)による経済的な格差が極めて大きく、その是正が1つの政策課題になっている。

【参考】1990年における「農業・工業・サービス業別総生産(除く石油・ガス)」の割合⁶⁰⁾

*全 国 平 均: 農業(25.9%) 工業(19.7%) サービス業(54.4%)

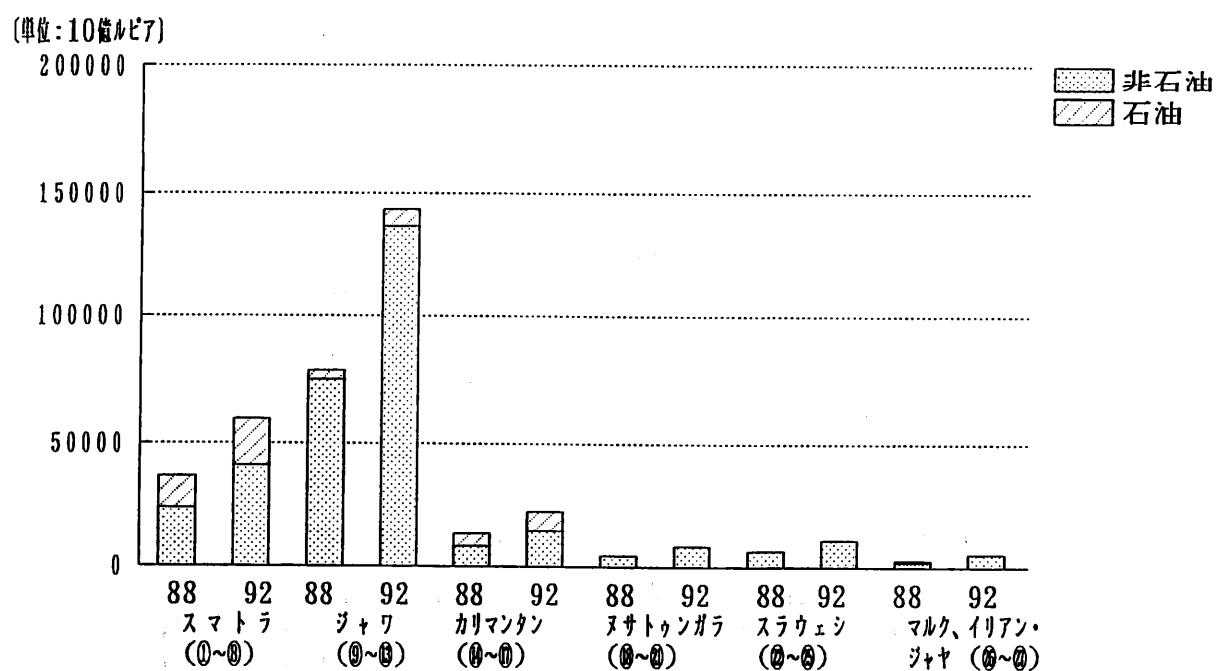
*ジャカルタ特定特別州: 農業(1.1%) 工業(26.4%) サービス業(72.6%)

※全国第27位の% ※全国第2位の% ※全国第1位の%

*東ヌサトゥンガラ州: 農業(51.1%) 工業(2.5%) サービス業(46.3%)

※全国第1位の% ※全国第27位の% ※全国第24位の%

図4：地域別国内総生産〔GDP：1988年・1992年〕



出所) インドネシア中央統計局、「Statistical Yearbook of Indonesia 1994」P591に基づき作成。
注) ()内の丸数字は図2参照。

(単位:%)

地方名	人口	面積	GDP(石油含む)	GDP(石油除外)
スマトラ地方	20.35	24.67	23.86	18.98
ジャワ地方	59.97	6.89	57.78	63.73
カリマンタン地方	5.07	28.11	9.00	6.57
ヌサトゥンガラ地方	5.67	4.61	3.17	3.67
スラウェシ地方	6.98	9.85	4.18	4.84
マルク、イリアン・ジャヤ地方	1.96	25.87	2.01	2.21
計	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) インドネシア中央統計局「Statistical Yearbook of Indonesia 1994」P42 P43に基づき作成。
注1)人口は1990年 注2)GDPはいずれも1992年

表4：州別1人当たり国内総生産（GDP）の推移

(単位:千ルピア)

州名	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
①アチエ特定州	1,910.4	2,031.9	2,137.6	2,295.8	2,427.7
	[722.0	780.0	863.3	980.9	1,121.9]
②北スマトラ州	808.0	933.8	1,057.6	1,167.3	1,357.3
	[783.8	905.2	1,019.9	1,127.0	1,311.8]
③西スマトラ州	664.3	743.8	830.1	927.1	1,035.0
④リアウ州	3,066.5	3,607.1	3,746.3	4,445.2	4,157.7
	[664.5	746.1	795.0	980.3	1,068.3]
⑤ジャンビ州	531.3	629.4	700.5	766.6	843.5
	[523.9	620.4	677.0	742.2	819.8]
⑥南スマトラ州	1,055.7	1,209.4	1,271.5	1,407.4	1,563.1
	[830.7	943.2	963.2	1,055.8	1,186.1]
⑦ベンクルー州	593.9	622.7	693.9	777.4	873.6
⑧ランポン州	449.2	495.1	541.5	599.0	695.0
⑨ジャカルタ特別州	2,149.9	2,473.2	2,787.5	3,148.8	3,621.9
⑩西ジャワ州	674.3	769.3	903.6	1,019.2	1,119.1
	[617.9	699.6	806.4	927.9	1,029.4]
⑪中ジャワ州	591.1	665.2	763.3	905.7	1,044.9
	[532.7	599.9	687.5	815.4	927.6]
⑫ジョグジャカルタ特別州	516.6	570.8	653.5	754.3	855.8
⑬東ジャワ州	659.3	769.1	899.3	1,042.9	1,165.1
	[658.8	768.6	898.7	1,042.3	1,164.2]
⑭西カリマンタン州	692.8	750.7	860.3	988.1	1,102.2
⑮中カリマンタン州	827.3	904.1	1,005.9	1,134.3	1,318.7
⑯東カリマンタン州	4,672.4	4,984.5	5,774.9	6,332.9	6,725.4
	[1,802.4	2,122.6	2,336.8	2,573.8	2,640.7]
⑰南カリマンタン州	703.0	815.1	906.4	1,031.6	1,179.8
	[691.7	802.5	890.8	1,015.2	1,161.5]
⑱バリ州	812.3	932.7	1,090.4	1,250.9	1,412.1
⑲西スマトゥンガラ州	296.1	334.0	398.2	461.0	539.0
⑳東スマトゥンガラ州	298.9	326.1	368.2	423.1	489.8
㉑東チモール州	286.7	321.1	363.8	430.8	494.5
㉒南スラウェシ州	529.5	588.7	644.1	746.5	854.6
㉓中スラウェシ州	452.4	512.0	565.7	637.0	707.9
㉔北スラウェシ州	477.1	531.1	610.9	692.8	776.0
㉕東南スラウェシ州	514.9	571.6	615.9	700.3	746.6
㉖マルク州	657.0	768.3	828.4	944.2	1,022.5
	[650.9	760.2	822.2	937.1	1,013.3]
㉗イリアン・ジャヤ州	856.0	1,040.3	1,345.2	1,562.2	1,720.5
	[648.3	842.8	1,174.9	1,417.8	1,582.8]
計(州平均)	816.3	931.0	1,058.5	1,209.6	1,344.4
	[692.0	790.0	898.2	1,030.5	1,161.6]

出所) インドネシア中央統計局「Statistical Yearbook of Indonesia 1994」P593

注) 表中の〔 〕内の数字は、石油・石油製品を除いたもの。